

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：13802

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K10531

研究課題名（和文）ACPに基づく意思決定支援のための地域医療・介護多職種対象教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of community-based educational program for multidisciplinary professionals to support ACP decisions

研究代表者

井上 真智子（Inoue, Machiko）

浜松医科大学・医学部・特任教授

研究者番号：80609090

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：浜松市をフィールドとして地域医療・介護多職種のACP実践に向けたニーズ・課題を探索したところ、住民の意識啓発、コミュニケーションスキル研修およびツールの必要性、急性期病院の医療者との連携が課題であることが示された。地域医療・介護多職種には、ACPリーダー養成研修および認知症を持つ患者とのACPコミュニケーション研修を実施した。急性期病院の医療者には、余命1年以内と予想される患者とのACPに用いる「人生会議手帳2」の開発と模擬面接を行い、実用化に向けたフィードバックを得た。一般住民には、人生会議手帳を用いた面接について、内容評価や改善要望を収集し、改訂に反映した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、地域包括ケアシステムにおいてACPに基づく意思決定支援を推進するため、地域医療・介護多職種、急性期医療者、地域住民のそれぞれの視点からACP実践の課題を多角的に検討し改善に取り組んだ実践研究である点である。それぞれの立場にアプローチすることで、研修やACPツールの改善に活かすことができ、地域の実情に根ざしたモデル整備の基盤とした。

社会的意義としては、超高齢社会において地域医療・介護に携わる多職種が、患者の人生の最終段階の医療・ケア・過ごし方についての希望や選好を話し合うためのスキルやツールを整備することで、患者の意思が尊重された医療・ケアの実現に寄与しうる点である。

研究成果の概要（英文）：The needs and issues for ACP practice among community-based medical and nursing care professionals in Hamamatsu City were explored, and three issues were identified: (1) raising awareness among community residents, (2) the need for communication skills training and tools for ACP, and (3) collaboration with medical staff in acute care hospitals. Efforts have been made to address each of these issues. For community-based medical and nursing staff, ACP leadership training and training for ACP communication with patients with dementia were conducted. For medical staff in acute care hospitals, an ACP guidebook 2 for use in ACP with patients with a prognosis of 1 year or less to live was developed, and mock interviews were conducted to obtain feedback on its practical application. For the general population, content evaluation and feedback for improvement were collected for interviews using the ACP guidebook and reflected in revisions.

研究分野：プライマリ・ケア

キーワード：アドバンス・ケア・プランニング 地域医療・介護 コミュニケーションスキル アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

団塊の世代が後期高齢者となり医療・介護需要の急増する 2025 年以降に向け、高齢者が住み慣れた地域で過ごすことができる「地域包括ケアシステム」の構築が、厚生労働省施策として、各自治体主導のもと推進されてきた。また、2018 年 3 月、厚生労働省による「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」(以下、指針)が改訂された。指針では、原則として本人意思が確認できる際は本人意思の尊重、本人意思の確認が困難な際には、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)にもとづき、本人意思の推定に基づく意思決定が推奨されている。平成 30 年度診療・介護報酬同時改定において、指針に基づいたケアに対して保険点数上の評価が行われるようになった。

ACP は、「将来の意思決定能力の低下に備えて今後の治療・ケア、療養に関する意向、代理意思決定者などについて患者・家族(など大切な人)医療者が話し合うプロセス」と定義される¹⁾。事前指示書(Advance Directives: AD)は、主として終末期の医療・ケアに関して本人の希望や意思を前もって提示する書面であるが、ACP は、AD の作成も包含したより広い概念であり、事前の話し合いをプロセスとして繰り返し行うことを重視している。ACP は患者の自己決定および Quality of Life(QOL)の向上に寄与するという研究成果から、欧米諸国では 10 数年前より推進されており、例えば英国では 2005 年の Mental Capacity Act の施行にて明文化されていた²⁾。

しかし日本では、2018 年ごろ(研究計画当初)には各地での自主的な AD 作成の取り組みはあったものの、その年の指針改訂と診療報酬改定により初めて医療・ケア領域に対して ACP について明確な方針が示された段階にあった。ACP の概念および方法に関して、現場の医療・介護従事者の間では認識が十分浸透しておらず、地域包括ケアシステムにおいて有用な実践方法およびそのための医師および医療・介護多職種に対する教育介入のあり方について、学術的および実践的観点からの検討はなされておらず、教育が追いついていないという状況であった。そこで、本研究課題では、静岡県浜松市を中心としたフィールドで、「地域包括ケアシステムにおいて、ACP に基づく意思決定支援を行うための医療・介護多職種への教育はいかに行われるべきか」を地域医療・介護を担う多職種の観点から探索した。

2. 研究の目的

本研究は、地域包括ケアシステムにおいて、人生の最終段階にある患者に対して ACP を尊重した意思決定が効果的に実践されるようになることを目指し、地域医療・介護多職種の観点から必要なツール・教育の開発を目的とする。

3. 研究の方法

図 1. に示す(1)~(6)のプロジェクトを、それぞれ下記の方法で実施した。

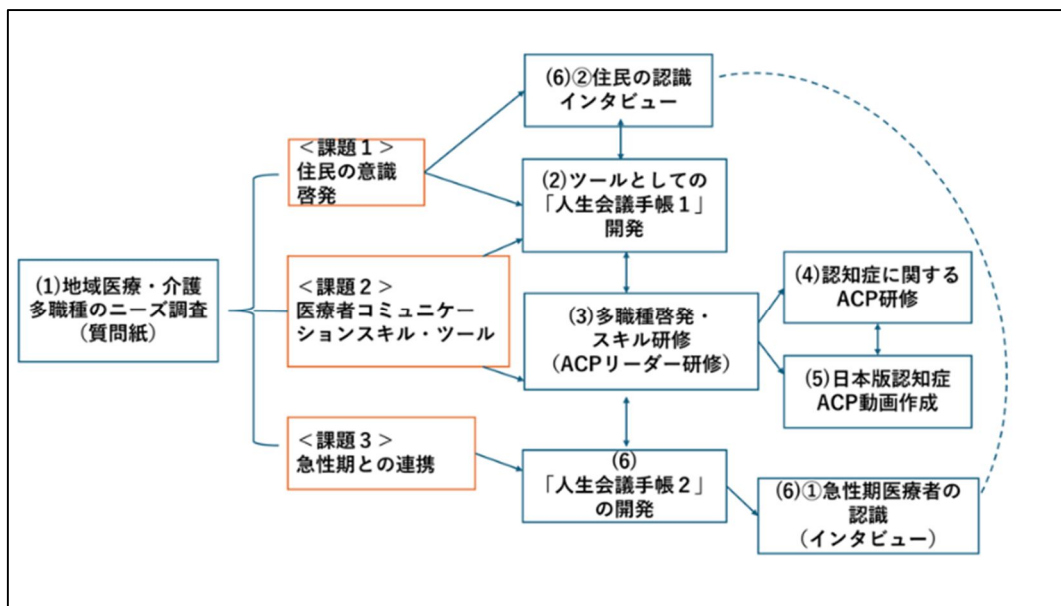


図 1. 地域医療・介護多職種の ACP 実践に係るニーズおよび教育プロジェクトの関係図

(1) 地域医療・介護多職種間の ACP の情報共有に関する横断研究

浜松市、菊川市、横浜市の病院、診療所、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなどに勤務する、医療・介護従事者と対象とし、ACP に関する職種間の情報共有について、2020 年 10 月質問紙調査を実施した。

(2) 浜松市の住民を対象とした「人生会議手帳 1」の開発（浜松市と協働）

医療・介護・福祉の専門職で構成される浜松市の ACP 部会メンバーと、ACP 支援ツールの「人生会議手帳 1」の原案を作成し、市民モニターへの研修会とアンケートを実施してツールの評価と改訂を行なった。

(3) ACP リーダー研修（浜松市と協働）

浜松市の各医療機関・介護事業所等において ACP の実践を推進する要員を育成するため、「ACP リーダー養成研修」を実施し、アンケートやフォローアップ研修で効果を評価した。

(4) 認知症を持つ患者を対象とした米国版の ACP 研修教材の日本語版開発と評価研究

米国ノースカロライナ大学で開発された認知症患者のための ACP コミュニケーション研修を日本で試験的に実施し、参加者に対する実施前後のアンケート調査でその実行可能性と文化的受容性を検証した。

(5) 米国版 ACP 研修動画教材の日本語版開発

(4)の研修で使用した動画について、日本ででの文化的受容性を高めるため、日本語版の動画を開発した。

(6) 余命 1 年以内と予想される人を対象とした「人生会議手帳 2」の開発（浜松市と協働）

このプロジェクトでは、(2)で開発した「人生会議手帳 1」の次の段階として、より終末期に近い患者の ACP を想定したコミュニケーション促進ツールを開発し、急性期医療者（医師・看護師）および一般住民へのインタビューにより質的な評価を収集した。

急性期医療者による ACP の模擬面接と実施後インタビュー

研究デザインは半構造化面接による質的研究である。参加者は、浜松市内 4 箇所の急性期病院の循環器・呼吸器・緩和ケアの 3 診療科より指名された医師と看護師である。参加者には事前に、人生会議手帳 2 の試作版と模擬患者の設定（病歴と家族構成など）の資料を送付し、模擬面接当日には開始前に担当者から進め方の説明を行った。模擬患者にも事前に研修会を実施し、想定シナリオに沿って面接を受ける練習を行った。

模擬面接の実施後に、プロジェクトメンバーが医師と看護師に対してインタビューガイドに基づく面接を行った。質問項目は、「面接についての自己評価」、「人生会議手帳 2 について良かった点と改善要望」、「ACP の実践についての懸念事項」などである。面接は録音して逐語録化し、主題分析を行った。

一般住民に対するインタビュー

研究デザインは半構造化面接（フォーカスグループ）による質的研究である。参加者は、浜松市内の診療所、がん患者のピアグループ、浜松医科大学医学部附属病院のボランティアグループを通じて募集した。参加条件として本人か家族が浜松市民であること、人生の最終段階の医療選択について意見が言えることとした。

参加者には指定した日時に集合してもらい、最初に、人生会議の目的やそれが必要となる場面を説明した後、人生会議手帳 2 を使った模擬面接動画の視聴（5 分程度）、同手帳に含まれる質問内容の紹介を行った。その後 3～5 名ずつ 4 グループに分かれて、プロジェクトメンバーがインタビューガイドに基づくグループインタビューを行った。質問内容は、「手帳を使って ACP の話し合いをすることをどう思ったか」、「質問されて辛くなった質問や、改善の要望」、「医療者にどのような支援を期待するか」などである。面接は録音して逐語録化し、主題分析を行った。

4. 研究成果

(1) ACP の多職種間の情報共有に関する横断研究

日本の ACP のガイドラインには「医療・ケアチームは、丁寧に、本人の意思をくみ取り、関係者と共有する取組を進めることが重要」と記載されているが、地域の多職種間での情報共有に関する研究はほとんど行われておらず、実践状況は不明であった。本プロジェクトの目的は、地域の医療・介護多職種に ACP の実施状況、障壁、役割、情報共有、背景についてアンケート調査を行い、職種間の違いを検討することである。

調査は浜松市、菊川市、横浜市の病院、診療所、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなどに勤務する、医師・歯科医師と、看護師・リハビリスタッフ・ケアマネジャー・保健師などの職種を対象とし、521 名から回答を得た。「情報共有の不足を感じている」と回答した者は 27%と少なめだった。属性別の解析では、職種による有意差はなく、病院勤務の医療者の困難感が有意に高いことがわかった。病院では入院期間や診察時間が短いため、患者と長時間かつ頻りに話し合うことができないことや人的資源の不足が ACP の障壁となっていることが可能性とし

て考えられた（2021年日本プライマリ・ケア連合学会学術大会発表）。

(2) 浜松市の住民を対象とした「人生会議手帳1」の開発（浜松市と協働）

浜松市ではACPの周知啓発に取り組む事業部会（ACP部会）が設置されており、2019-2020年にかけてACPの実践をサポートする「人生会議手帳1」を市民とともに開発した。この手帳は、65歳以上のすべての市民を対象とするツールとして、はじめに医療・介護・福祉の専門職で構成される部会メンバーが原案を作った。次に市民モニターへの研修会とアンケートを実施し、手帳に掲載されているACPに関する質問項目の「記入しやすさ」を評価してもらった。それらの声を反映して「人生会議手帳 Ver.1」を完成し、市役所や浜松市内の地域包括支援センター、急性期病院・かかりつけ医で配布している。

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kourei/acp.html>（浜松市ウェブサイト）

これらの開発プロセスと今後の課題は、2020年の日本プライマリ・ケア連合学会にてポスター発表を行った（筆頭：木村幸子）。課題として、市民モニターのACPへの関心が高かった分、一般市民全体の認識とは乖離がある可能性があるため、手帳の活用推進と並行して今後も改善を図る必要がある。また、手帳開発に携わった専門職の間でもACPの認識に差があったことから、専門職に対しての教育の充実も必要であることがわかった。

(3) ACPリーダー研修（浜松市と協働）

浜松市の各医療機関・介護事業所等において医療・介護の多職種がリーダーとなってACPの実践を推進することを目指し、「ACPリーダー養成研修」を実施した。2021-2023年度に計4コースを実施し、約150名のリーダー養成活動を行った。

研修内容は、講義「ACPに理解ある職場を作るためには」（浜松医科大学特任教授 井上真智子）に始まり、ACP部会員らの活動紹介、グループワークによる参加者の活動計画立案、等で構成されている。また、研修参加者には半年後にはフォローアップ研修も提供し、救急業務の視点やACPの進め方のレベルアップについての講義や、グループワークを通じて参加者の活動報告や課題の検討を行なった。研修の成果として、多数の職種が参加することにより、他職種への理解や所属施設の役割などACP推進に役立つ多くの学びと顔の見える関係作りが可能となり、参加者からも「活動の方向性が見えた」という評価を受けている。

今後の課題は、養成したACPリーダーの活動を支援し、取り組みへの意識を継続させていくことである。職場全体として取り組みを継続できるような仕掛け作りも必要であり、リーダー研修だけでなく、組織のトップや医師への働きかけが必要と考えている。

(4) 認知症を持つ患者を対象とした米国版のACP研修教材の日本語版開発と評価研究

日本では65歳以上の5人に1人が認知症を持つと推定されているが、認知症を持つ患者に対するACPの進め方についてはあまり検討されていない。本研究は、米国ノースカロライナ大学のChristine E. Kistler助教のチームが開発した認知症患者のためのACPコミュニケーション研修を日本で試験的に実施し、その実行可能性と文化的受容性を検証したものである。

まず英語版の教材（講義で用いるスライド、実践例の動画、研修評価アンケート）を日本語に翻訳し、日本の診療環境や文化的な要素を考慮して内容の調整を行なった。研修は静岡県を中心とした13箇所のクリニックで実施し、参加者は合計171名（医師80名、看護師33名、他職種58名）内108名から研修前後でアンケートによる評価を回収した。

結果として、ほとんどの参加者が「認知症を持つ患者とのACPのコミュニケーションの自信が向上した」と回答した。教材と研修内容についての評価も高く、「この研修は効果的である」97%、「実施時間は適切である」95%、「言葉はわかりやすかった」90%、などの結果が得られた。ただし、「文化的に適切な内容だった」への評価は74%と若干低かった。要因としては、日本の患者が、教材の事例のように自らの考えを明確に表現しないかもしれないという懸念と、実践例を示す動画教材がアメリカ版の動画に日本語字幕をつけたものだったことが挙げられる。これらの文化的な違いを配慮し、教材を日本の診療環境により近い設定にできれば、さらなる研修効果が期待できる。

教材の文化的適応についての研究論文は、2022年にJournal of the American Geriatrics Societyに掲載（Le Donne et al., 2022）され、研修の効果検証についても2024年5月に同誌より発表予定である（Kistler et al., 2024）。

(5) 米国版ACP研修動画教材の日本語版開発

(4)の評価研究結果から持ち越した課題を受けて、研修動画の日本語版の開発を行なった。第一には、アメリカのクリニックの設定でアメリカ人の俳優が演じている面談場面を、日本の設定で制作する必要があった。また内容の工夫点として、日本の診療時間の短さを踏まえて短時間で回数を分けて会話を進めるシナリオにすること、面談に看護師を同席させて会話を促進する役割を持たせること、自分の希望を聞かれることに慣れていない患者や家族の戸惑いを素直に表出させること、日頃からACPに取り組んでいる医療者に出演してもらい自然な実演例を示してもらうこと（患者と家族は俳優で対応）などを反映した。

結果として、約8分の動画をPart1, Part2の2本制作し、研修会などで活用している。本動画教材の文化的適応については、2023年10月世界家庭医機構（WONCA）の国際学術大会でデモ

動画を用いて発表した（筆頭：阿部路子）。

(6) 余命1年以内と予想される人を対象とした「人生会議手帳2」の開発（浜松市と協働） 急性期医療者によるACPの模擬面接と実施後インタビュー

模擬面接に参加したのは、4病院の各3診療科に属する医師と看護師合計12組であった。専門職としての経験年数は、医師11～25年（中央値20.5）、看護師6～30年（中央値19）であった。

手帳について、内容は十分であり、手帳に沿って話を聞いていくことで患者の価値観や要望の理解につながるという評価を受けた。一方で、質問内容に重複が多いこと、すべてを聞くには時間がかかること、医療者が手書きする想定は負担が大きい、等の意見が聞かれた。循環器や呼吸器の医師と比べて、緩和ケアの医師は手帳に縛られずに自由に患者の話聞くアプローチを希望していた。

急性期病院でのACP実践上の課題としては、「医療者の時間と労力の負担感」、「患者に辛い思いをさせる可能性」、「話しながらない患者や家族が多い」、「疾患や状況によっては事前の話し合いが活かせない場合もある」、「誰がいつ開始するかの判断の難しさ」、「医療者の姿勢やコミュニケーションスキルの個人差」、「誰が主治医かわかりにくい医療システム」などがテーマとして抽出された。

ACPの必要性の認識はあったが、一人の患者に対して急性期病院、地域のかかりつけ医、在宅医療、緩和ケアなど複数分野の医療者が関わっている状況において、誰がACPのきっかけを作り、その後の会話を主導していくのが不明確になっており、主治医がわかりにくい都市部の医療システムがACPを阻む要素として認識された。また、多忙な急性期病院の環境下でACPを行うことへの負担感に加えて、ACPに時間をかけても病状や状況によっては終末期にその内容を活かせないかもしれないという医療者の葛藤や疑問も、実践におけるハードルであることがわかった。それは、特に非がんの診療において特徴的であった。

一般住民に対するインタビュー

フォーカス・グループには15人（女性11人、男性4人）が参加した。年齢層は51歳から77歳（中央値68歳）、4人ががんの既往歴があり、脳卒中と糖尿病が各1人、10人が家族の介護経験者であった。

参加者は、人生会議手帳は重要なツールであり、元気なうちから話し合いを始めるべきで、若い世代を含めた一般市民への普及を望む、など肯定的な反応を示した。一方で、医療関係者がACPの話し合いにどの程度親身に対応してくれるかについては懐疑的な意見も多かった。その根拠として、自分自身や家族の具体的な闘病体験が語られた。また、男性の参加者中心に、患者が人生会議手帳2を「死の宣告」のように受け取るのではないかという懸念を示した。市民も医療者と同様に、ACPについて話し合う適切なタイミングを見出すことは難しいという印象を示し、家族内でもそれぞれ話したいタイミングが噛み合わないことや、一人暮らしの高齢者の場合には終末期医療の判断を誰に託せば良いかわからない、などの悩みも表出した。

手帳の内容については、価値観について問われる質問にどう答えたら良いかわからない参加者は多くいたが、インタビュー中にグループ内で例を出し合っていくうちに「何を答えても良い」ということを理解していった。また、終末期の医療選択について、医療用語から想起するものが各々異なり、何をしたらどうなるかわからないため、「情報を絵などイラストで示す」「選択式の質問を用いる」「医療者のサポートが必要」という要望があった。

患者や家族がACPについて話しながらない、という医療者の印象に反して、地域住民のACPに対する態度は肯定的であった。しかし、終末期に入ってからではなく、元気なうちから話し合っておくことや、ACPについて話し合える信頼できる医療者と繋がっておくことが、市民にとっては重要な課題となりえることがわかった。

(7) 総括

以上、(1)～(6)のプロジェクトを通し、地域医療・介護多職種の抱えるニーズ・課題である住民の意識啓発、コミュニケーションスキル研修およびツールの必要性、急性期医療期間・医療者との連携の必要性、のそれぞれに取り組んだ。今後は、これらの成果に基づき、より地域の事情に即したACP実践モデルを整備し、実装していくことが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 5件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Matsui Saki, Kanamori Takuya, Inoue Machiko, Suzuki Mizue	4. 巻 59
2. 論文標題 Factors related to the awareness of hope at the end of life among older adults who attend community-based preventive services for long-term care	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Nippon Ronen Igakkai Zasshi. Japanese Journal of Geriatrics	6. 最初と最後の頁 323 ~ 330
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3143/geriatrics.59.323	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Le Donne Monique, Kistler Christine E., Hanson Laura, Kiyota Ayano, Matsui Tomoko, Abe Michiko, Inoue Machiko	4. 巻 70
2. 論文標題 Adaptation of a workshop for Japanese primary care professionals on advance care planning communication <scp>dementia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the American Geriatrics Society	6. 最初と最後の頁 3647 ~ 3650
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jgs.18016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Abe M., Tsunawaki S., Dejonckheere M., Cigolle C. T., Phillips K., Rubinstein E. B., Matsuda M., Fetters M. D., Inoue M.	4. 巻 21
2. 論文標題 Practices and perspectives of primary care physicians in Japan and the United States about diagnosing dementia: a qualitative study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 BMC Geriatrics	6. 最初と最後の頁 540 - 551
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12877-021-02457-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Tsunawaki Shinji, Abe Michiko, DeJonckheere Melissa, Cigolle Christine T., Philips Kristin K., Rubinstein Ellen B., Matsuda Masakazu, Fetters Michael D., Inoue Machiko	4. 巻 24
2. 論文標題 Primary care physicians' perspectives and challenges on managing multimorbidity for patients with dementia: a Japan?Michigan qualitative comparative study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BMC Primary Care	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12875-023-02088-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 安部 公崇、阿部 路子、金子 惇、マイク D. フェターズ、鳴本 敬一郎、井上 真智子	4. 巻 4
2. 論文標題 在宅看取りを促進する要因と阻害する要因の検討：ケアマネジャーの視点からの質的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本在宅医療連合学会誌	6. 最初と最後の頁 1~8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34458/jahcm.4.3_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Christine E. Kistler , Laura C. Hanson , Machiko Inoue , Tomoko Matsui , Michiko Abe , Monique Le Donne , Ayano Kiyota , Feng Chang Lin , Yumei Yang	4. 巻 -
2. 論文標題 Pre post evaluation of a dementia specific advance care planning toolkit for Japanese primary care clinicians	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of the American Geriatrics Society	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jgs.19040	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計38件(うち招待講演 18件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Monique Le Donne, Machiko Inoue, Laura Hanson, Ayano Kiyota, Tomoko Matsui, Michiko Abe, Christine E. Kistler
2. 発表標題 Adaptation and Feasibility of a Dementia-Specific Workshop Training for Japanese Primary Care Clinicians on Advance Care Planning Communication Skills
3. 学会等名 2023 Annual Scientific Meeting of the American Geriatrics Society (AGS) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Christine E. Kistler, Laura Hanson, Machiko Inoue, Ayano Kiyota, Feng Chang Lin, Yumei Yang, Tomoko Matsui, Michiko Abe
2. 発表標題 Evaluation of a Dementia-Specific Advance Care Planning Training for Japanese Primary Care Clinicians
3. 学会等名 2023 Annual Scientific Meeting of the American Geriatrics Society (AGS) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 人生会議で変わる?! ~これからの私の医療~
3. 学会等名 浜名医師会ACP(人生会議)講座(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ACPに理解ある職場を作るには
3. 学会等名 浜松市地域包括ケアシステム推進連絡会 ACP部会主催 2022年度第2回ACPリーダー研修
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 人生会議で変わる?! ~これからの私の医療~
3. 学会等名 湖西市在宅医療講演会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ACPに理解ある職場を作るには
3. 学会等名 浜松市地域包括ケアシステム推進連絡会 ACP部会主催 2022年度第1回ACPリーダー研修
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 コロナで浮き彫りになった地域医療の課題 ～これからの地域医療支援活動に向けて～
3. 学会等名 第21回 地域医療支援ネットワーク協議会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を支援しようー人生の最終段階に備えてー
3. 学会等名 静岡県医師会Welcome Seminar in Shizuoka 2022（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 最期まで自分らしくを 支える ～地域における総合診療～
3. 学会等名 浜北医療生協 総代会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福地 芳浩, 樋口 智也, 鳴本 敬一郎, 中村 昌樹, 一木 和恵, 松井 智子, 宇井 睦人, 井上 真智子
2. 発表標題 訪問看護導入前後における予約外受診回数に関する調査 : 診療録レビューによる後ろ向き観察研究
3. 学会等名 第13回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 中小医療機関の安全向上に向けて取り組むべき課題とは
3. 学会等名 第8回日本医療安全学会学術総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 地域から始める人生会議
3. 学会等名 七尾市在宅医療・介護多職種連携推進協議会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 押しつけない、でも見逃さないIACP
3. 学会等名 令和3年度第2回湖西市在宅医療・介護多職種連携研修会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ACPIはじめの一步
3. 学会等名 令和3年度第3回浜松市認定在宅医療介護対応薬局指定研修会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ACPIに理解ある職場を作るには
3. 学会等名 浜松市地域包括ケアシステム推進連絡会 ACP部会 第1回ACPIリーダー研修
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を支援しよう - 人生の最終段階に備えて -
3. 学会等名 静岡県医師会Welcome Seminar in Shizuoka 2021（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 Advance Care Planning for End-of-Life Care-What Family Physicians Should Know
3. 学会等名 Philippine Academy of Family Physicians, RWJ CME Webinar Series（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲葉史明, 金子惇, 樋口智也, 松井智子, 井上真智子
2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニング（Advance Care Planning: ACP）の多職種間の情報共有に関する横断調査
3. 学会等名 第12回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村 幸子, 松井 智子, 番匠 千佳子, 山下 いづみ, 木谷 朋子, 井上 真智子
2. 発表標題 浜松市におけるACP啓発を目的とした住民対象「人生会議手帳」開発プロセス - 多職種協働を通して
3. 学会等名 第11回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安部 公崇, 阿部 路子, 金子 惇, Fetters Michael D, 鳴本 敬一郎, 井上 真智子
2. 発表標題 希望どおり在宅看取りに至った事例と至らなかった事例の比較：ケアマネジャーの視点に関する質的研究.
3. 学会等名 第11回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 人生の最終段階にどう備える?! アドバンス・ケア・プランニング(ACP)を支援しよう
3. 学会等名 静岡県医師会 Welcome Seminar in Shizuoka 2020 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 最期まで自分らしくを支える～地域における総合診療～
3. 学会等名 第25回静岡健康・長寿学術フォーラム 県民フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 医療クラークとして知っておきたい『人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)』の知識
3. 学会等名 第24回 静岡県の医療クラークを育てる会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 考えてみませんか?人生会議~自分らしい生き方のために~
3. 学会等名 浜松市医師会ACP啓発に関する事業 講演会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 地域の多職種がサポートするアドバンス・ケア・プランニング ~人生の最終段階ケアの充実に向けて~
3. 学会等名 第14回医療の質・安全学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 実践! アドバンス・ケア・プランニング ~人生の最終段階に向けて~
3. 学会等名 湖西市在宅医療・介護多職種連携研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 これからの医療・介護を支える「人生会議（ACP）」とは
3. 学会等名 袋井市在宅医療・介護連携推進事業 市民公開講座
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋田美穂、棚橋信子、鳴本敬一郎、井上真智子
2. 発表標題 終末期の患者・家族において意思決定の困難さに直面した一例
3. 学会等名 日本プライマリ・ケア連合学会 第8回中部ブロック学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ACPで始める患者中心の医療
3. 学会等名 第63回静岡県病院学会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 地域で育む家庭医・総合診療医との連携～安心して暮らせる志太地域の未来のために～
3. 学会等名 志太医師会・藤枝市・藤枝市立総合病院共催 特別講演会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ACPに理解ある職場を作るには
3. 学会等名 浜松市地域包括ケアシステム推進連絡会 ACP部会主催 2023年度ACPリーダー研修
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Michiko Abe, Machiko Inoue, Christine E. Kistler
2. 発表標題 Development of training videos of advance care planning communication for Japanese primary care professionals
3. 学会等名 WONCA 2023 World Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Machiko Inoue
2. 発表標題 Recent Development and Future of Primary Care in Japan
3. 学会等名 Korean Academy of Family Medicine, Tripartite Symposium 2023 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 ヘルスケアサービスにおける多職種連携
3. 学会等名 静岡県看護協会 令和5年度 看護管理者教育課程
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 家庭医・かかりつけ医と一緒に！家族まるごと健康づくり！
3. 学会等名 健康増進セミナー（杉浦記念財団）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上真智子
2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を支援しよう - 人生の最終段階に備えて -
3. 学会等名 静岡県医師会Welcome Seminar in Shizuoka 2023（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松井智子, 樋口智也, 井上真智子
2. 発表標題 総合診療医・家庭医の教育施設における医学生の地域家庭医療実習の実践.
3. 学会等名 第14回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Christine Kistler, Machiko Inoue, Yumei Yang, Ayano Kiyota, Monique Le Donne, Laura Hanson, Feng-chang Lin, Tomoko Matsui
2. 発表標題 Improved Confidence following a Dementia- Specific Advance Care Planning Training for Japanese Primary Care Clinicians
3. 学会等名 第14回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 International Session（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金子 惇 (Kaneko Makoto) (80825076)	横浜市立大学・データサイエンス研究科・准教授 (22701)	
研究分担者	松井 智子 (Matsui Tomoko) (40886686)	浜松医科大学・医学部・特任講師 (13802)	
研究分担者	樋口 智也 (Higuchi Tomoya) (50888691)	浜松医科大学・医学部・特任助教 (13802)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	ノースカロライナ大学		
米国	ミシガン大学		